

KURABE SUSTAINABILITY REPORT 2022

クラベ サステナビリティレポート 2022

目次

会社概要.....	1
ご挨拶	2
クラブの CSR・環境活動	3
クラブ CSR 基本方針	4
品質管理方針	5
環境方針	6、7
購買方針	8
労働安全衛生方針	8
情報セキュリティ方針	9
コンプライアンス方針	9
事業継続計画（BCP）	9
次世代育成支援活動.....	10
内部統制システム.....	11
CSR 推進体制	12
2021 年活動報告	13
お客様に対して	14
新製品情報・製品採用情報	15
サプライチェーンに対して	16
社会・環境に対して.....	17
従業員に対して	18

会社概要

未来をセンシングする ケミトロニクス



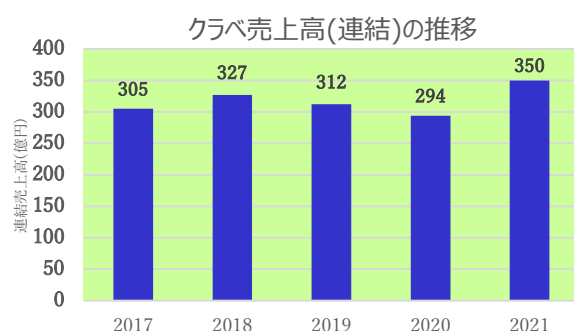
社名	株式会社クラベ
創業	1938年2月11日
設立	1939年6月25日
株主資本	322億円
資本金	7億8,000万円
役員	代表取締役社長 金澤 岳信 代表取締役常務 石山 友一 取締役 鈴木 聡 取締役 森本 慶洋 取締役 安川 佳和 取締役 佐藤 明男 取締役 柴田 日出夫 監査役 池ヶ谷 典男 監査役 田畑 隆久 監査役 鈴木 敏弘
従業員数	930名
決算	年1回12月
年商	350億円 (連結)
主力取引銀行	みずほ銀行浜松支店
工場 (国内)	篠原工場、浜北工場、雄踏工場、 庄内工場、都田工場、都田北工場
(海外)	KIV (ホーチミン)、KIV2 (ホーチミン)、 KIB (ハノイ)、KIS (上海)
営業所 (国内)	東京、関東、東海、四日市、富士、 名古屋、大阪、京都、姫路、福岡
(海外)	KAC (アメリカ-デトロイト)、 KEG (ドイツ-デュッセルドルフ)、 KTG (中国-広州)、KTH (香港)



本社と国内 6 拠点



ベトナム 3 拠点と中国 1 拠点



主な製品群



ご挨拶

TOP MESSAGE

たゆまぬイノベーションを 高品質な製品として提供し続ける

創業以来、わたしたちが一貫して取り組んできたことです。

代表取締役社長

金澤 岳信



厳しい環境下でも電気機器を安全に使用するために欠かせない耐熱特殊電線。車載用など信頼性を重視する用途で安全にかつ最適に機能する発熱体。そして独自に進化をした材料技術を応用した絶縁材料や成型品、さらにニッチ商品の数々。

これらの分野において 80 年余、わたしたちの独創性を発揮し、社会の発展に貢献してまいりました。

人間社会の発展につれ電気は益々広い分野や用途に、そして様々な環境で使われるようになり、わたしたちが活躍できる分野は年々拡大してゆきます。

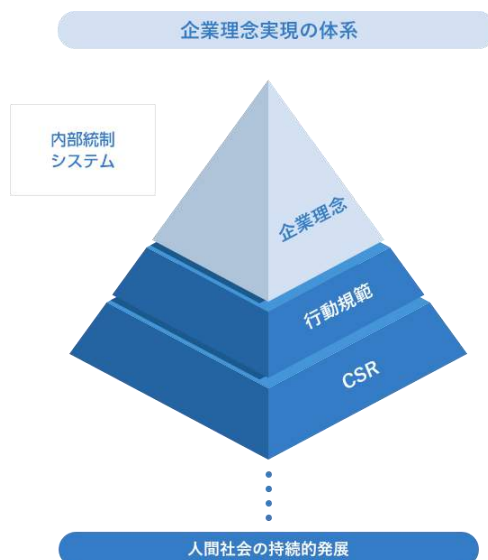
今後も「ケミトロニクス」の旗印の下、材料技術、電気技術、機械設計技術など、保有する複数の専門技術にさらに磨きをかけ、様々な業界の先頭を行く企業様との関係を深め、グローバル展開を進めてゆきます。

今後とも高品質で独創的な商品を送り出して行く所存です。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

クラベの CSR・環境活動

私たちクラベグループ社員は、1人ひとりが行動規範、CSR方針に基づいて企業理念実現のため、誠実に行動します。



企業理念

綱領

1. 我々は我々の企業活動を通じて
広く社会の文明に寄与しよう
2. 我々はあらゆる生活に目標と目的を定立し
これに基づいて逞しく行動しよう
3. 我々は自己の心に愛と責任と自由を培い
幸せな人間関係の創造に努めよう

スローガン

わたしたちは、わくわくする未来社会のため、すべてのステークホルダーと公正な関係を築き、たゆまぬイノベーションを高品質な製品として提供し続けます。

クラベグループ行動規範

1. 国内外、社内外を問わず、人権を尊重する。
2. 法律、社会規範、社内規則を遵守する。
3. 環境に配慮し、人間社会の持続的発展に寄与する事業活動、製品開発をする。
4. 社会的に有益かつ安全な製品・サービスを提供し、顧客の満足と信頼を獲得する。
5. 価値ある有形、無形資産、機密情報を適正に管理して事業活動に有効活用する。
6. 顧客、仕入先などの取引先と信頼関係を築き、相互繁栄に努める。
7. 海外への事業展開においては、国際ルールを守り、現地の文化、歴史を尊重し、国際社会に信頼される企業を目指す。
8. 従業員の多様性、個性を尊重し、不合理な差別やあらゆるハラスメントを廃し、安全で働きやすい職場の構築に努める。
9. 反社会的勢力と、断固として決別する。
10. 安定した雇用と良好な労使関係を通じ、地域社会の安全・発展に貢献する。
11. 収益の持続的拡大を図り、強固な企業基盤をつくる。

クラベ CSR 基本方針

我々は法およびその精神を尊重し、社会的規範に従うとともに、社会からの期待に応え、企業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献します。

重点活動

- お客様に対して：イノベーションの提供
- サプライチェーンに対して：公正な取引の確保
- 社会・環境に対して：循環型社会の実現
- 従業員に対して：物心両面の幸福の追求
- 株主に対して：安定配当の実施



品質管理方針

クラベグループは製品開発・ものづくり・販売を通じて、よい品質、をお届けするためのマネジメントシステムを確立し、PDCA サイクルを回すことによる継続的改善を図りながら、お客様の安心・満足につながる品質を提供し続ける活動を推進していきます。



品質向上の考え方

1. 製品安全性の確保

国際規格や各国法規制を遵守すると共に、事故の未然防止を見据えた十分な製品安全性を確保できる設計を行います。

2. 品質マネジメントシステム構築・運用

ものづくりを始めとして組織全般に渡る品質保証体制を構築・運用することでお客様の安心・満足につながる品質をお届けする体制を維持・発展させていきます。

3. お客様の声への取り組み

お客様から見た品質・納期・コストを始めとするクラベグループの提供に対するお客様より頂いた貴重なご意見・ご要望は経営トップを含む関係者で共有し、お客様の満足度向上につながるよう、改善活動を実施して、クラベグループとしての存在価値の向上を目指します。

4. 人材育成活動

よい品質をお届けするための体制作りの一環として、品質マネジメントシステムの運用を通じて OJT を主体とした人材育成を図り、品質マネジメントシステム運用の基盤強化、および従業員の自己啓発を図ります。又、クラベグループ内の海外拠点への赴任を通じて実践体験のみならず、異文化対応力や成果を出せる人材育成にも取り組んでいます。

5. QC（品質管理）サークル活動

よい品質実現の一環として職場での品質向上を図るために、自主改善活動である QC サークル活動を行っています。また年 1 回開催される当社事業所選抜による事例発表会では、品質改善活動の成果発表を行い、表彰を通じて活動結果に対する評価やモチベーション向上を図っています。

環境方針

クラベグループは部品・材料の調達から製品の使用・廃棄までの環境負荷低減、循環型社会の実現、地球環境の保護を目標に環境マネジメントシステムを運用しそのパフォーマンス向上を目指します。

当社の製品および事業活動における環境負荷低減のため次の事項に取り組めます。

1. 温室効果ガス排出量の削減を目指し、省エネルギー、省資源の新工法開発に取り組めます。
2. 廃棄物の排出を管理し、その削減、リサイクルにより資源の有効利用を図ります。
3. 製品および材料の有害化学物質管理を徹底します。
4. 製品のライフサイクルに配慮した設計開発に努めます。
5. 大気、水質、土壌の汚染および騒音の発生防止をし、地域環境保護に努めます。
6. 環境関連の法規制、当社が同意したその他の要求事項を遵守します。本環境方針達成のため、すべての従業員で地域環境保護のため環境目標を設定し取り組み、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

環境への取り組み

取り組み課題：各工程での課題について、全社一丸となって環境負荷物質低減に取り組んでいます。

開発・設計	環境対応 / 省資源
▼	
調達	仕入先活動 / 化学物質管理
▼	
生産	リサイクル / 省エネ
▼	
物流	廃棄物削減 / 輸送効率化
▼	
市場	法令順守 / リスク管理

環境マネジメントシステム (ISO14001)

国内生産拠点

拠点名	取得年月	認証機関	登録証番号
本社	2019年6月	JQA	JQA-EM1594
浜北工場	2005年4月	JQA	
雄踏工場	2001年6月	JQA	
庄内工場	2005年4月	JQA	
都田工場	2005年4月	JQA	
篠原工場	2020年8月	JQA	

海外生産拠点

拠点名	取得年月	認証機関	登録証番号
KURABE INDUSTRIAL (VIETNAM) CO.,LTD.	2006年7月	SGS	VN21/00175
KURABE INDUSTRIAL BACNINH CO.,LTD.	2013年8月	BVC	VN.4424349/E
上海倉部電子有限公司	2005年5月	NQA	E5437

活動内容

内部監査の実施と教育

全工場において、ISO14001 の運用、RoHS 管理について、内部監査を実施しています。また、運用の理解を深めるために勉強会を実施しています。

環境調査

1.産業廃棄物処分場の確認

委託業者に対し適正な処理がされているか、実施確認を行っています。

2.仕入先実施監査

仕入先に対し、RoHS 管理がされているか実施監査をしています。

3.作業環境測定

有機溶剤、粉塵、騒音など対象となる作業場について、作業環境測定を実施しています。

4.アスベスト対策

2006 年に全工場の使用状況を確認し、対応を完了しています。

活動計画

実施項目	監視項目	目標値	関連法規
産業廃棄物の排出量削減	排出量	-1% (前年比)	廃掃法
	リサイクル率	+1% (前年比)	各種リサイクル法
電気使用量の削減	電気使用量	-1% (前年比)	省エネ法
生産性向上	生産効率	5%	
製品含有化学物質管理の徹底	不適合件数	ゼロ	化審法 RoHS規制



購買方針

公正な取引

私たちは、自由な競争基盤の上で、合理的で最適な調達を行います。

健全な取引関係の構築

私たちは、取引先との信頼関係を大切に、相互発展を目指します。

法令の遵守

私たちは、取引を行う各国の関連する法令を遵守します。

適正な価格・品質と安定的な調達

調達にあたっては、購買先の評価基準を設け、価格・納期・品質・技術力・環境のほか、情報力や提案力、コミュニケーションなどを総合的に採点して判断して安定的に購買します。

CSR（企業の社会的責任）調達の推進

私たちは、環境や、人権など社会面に配慮した責任ある調達活動を行います。取引先に対しても CSR 調達の順守を求めます。

労働安全衛生方針

全ての職場、全ての事業活動において、従業員の安全と健康の確保を最重要課題とし、安全で快適な職場環境の形成を促進していきます。

1. 代表取締役をトップとする全社安全衛生委員会活動を軸に、全ての拠点に安全衛生委員会を設置し、労働安全衛生の継続的な改善推進します。
2. 設備や装置、使用する化学物質について、リスクアセスメントを実施し、リスクの低減に継続的に取り組みます。
3. 労働安全衛生法を始めとする労働関係法令を遵守した上で、自主基準を設け、より安全な職場環境を目指します。
4. 健康診断や産業医との連携により、従業員の健康管理を充実させます。
5. 障害者や高齢者にも働きやすい安全で快適な職場を目指します。



情報セキュリティ方針

会社が保有する情報は経営資源の一つであり、その情報セキュリティが重要であることを社員 1 人ひとりが認識し、これを適正に保護し、有効活用していきます。

1. お客様からお預かりした情報、当社のノウハウや知的財産、あらゆる経営上の機密情報、個人情報等を適切に保護し、管理する規則を定め遵守します。
2. 情報を取り扱う全社員に対し、情報セキュリティの重要性や具体的な行動規範について、規則や「情報セキュリティハンドブック」により教育を行います。
3. 機密性、安全性の維持・向上のため、情報インフラの最新化を実施していきます。また、情報技術の高度化に対する最新のセキュリティ技術を研究し、適正に取り入れていきます。
4. 社内監査や情報セキュリティ委員会活動により、情報の安全性を確実にし、継続的な改善を図っていきます。
5. 万一、情報漏洩の事故が発生した場合、あるいは漏洩の可能性が発覚した場合には、被害を最小限に留めるとともに、再発防止策を講じます。

コンプライアンス方針

我々は、社会の一員として、法及びその精神を尊重し社会規範にしたがって行動し、国際社会から信頼される企業を目指します。

1. 全社員が法令等を遵守し、社会の一員として良識と責任ある行動をします。
2. 社員の行動規範を定め、法令、社内規則、就業規則等も合わせ、教育をしています。
3. 内部監査等で遵守状況をチェックし、問題を未然に防止します。
4. 万一、問題が発生した場合は、速やかに事態を収拾し、原因を明らかにして、再発防止策を講じます。

事業継続計画(BCP)

基本方針

国内及び海外拠点において、自然災害、不慮の事故、戦乱、感染症等における電気、水道等のユーティリティーの供給停止、主要設備の故障、部品・原材料の納入停止、輸送機関の途絶や火災、地震、台風、洪水・冠水等による生産停止及び品質問題発生による不測事態発生時に、従業員と家族及び訪問者の身の安全を守り、早期事業の再開をはかり雇用を維持して、事業機会の逸失と顧客離れを回避し、供給責任を果たし、顧客からの信用を守るための手順を定める。

組織図

不測事態対応組織の設置および解消は、代表取締役が決定する。組織図を次の通りとする。



次世代育成支援活動

1. 一般事業主行動計画の策定について

次世代育成支援対策法では、事業主が次世代育成支援を進めて行くこととされています。当社では、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等をすすめるための「一般事業主行動計画」を策定し、今般下記のとおり公表いたします。

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和7年3月31日

3. 目標

目標1：労働者が子どもの看護のための休暇を取得できる制度の導入

【対策】

令和3年1月～	育児休業規則改定 子の看護休暇を時間単位で取得することができる。年 10 日間を限度とし、法を上回る制度を整備。
令和3年1月～	子の看護休暇の時間単位取得制度の社内通知（業務連絡書にて周知）
令和3年4月～	積立休暇(有給)規則見直し 稼働日連続 5 日以上を負傷・疾病にかかった子の世話などで休暇を要する場合、積立休暇を使用することができるように変更。
令和6年4月～	年次有給休暇の時間単位取得の創設

目標2：多様な働き方の選択肢を拡大するための短時間勤務制度導入

【対策】

令和2年4月～	現行制度に対する社員のヒアリング、分析
令和2年4月～	育児休業規則見直し 社員ヒアリングより変更。 “3 歳未満の子”という使用条件を“就学前までの子”と条件緩和する
令和3年10月～	社内報による社員への短時間勤務制度の周知
令和4年4月～	育児休業から復職後または子育て中の女性労働者を対象にした説明会の実施

目標 3：配偶者出産時の育児参加支援

【対策】

男性従業員の配偶者出産時の育児休業取得促進

令和 2 年 5 月～	男性育児休暇周知パンフレットを各事業所へ掲示。
令和 4 年 4 月～	社内報による周知（社内の男性育児休業取得事例掲載など）
令和 4 年 4 月～	管理職を対象とした勉強会の実施

内部統制システム

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当会社は法令および定款を遵守する指針として基本規則、社内規則、就業規則について、実情に対処すべき見直しを随時おこない、周知徹底しております。またコンプライアンス規則を制定し、コンプライアンスに関する状況を監督する体制を整えております。

2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報については、秘密情報管理規程に従い、各部門にて機密漏洩がないよう適切に保存・管理されています。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

経営の重要事項は、取締役会、SD(システムデザイン)委員会、稟議制度、設計審査、生産準備会議等でリスクを審議、評価した上で意思決定をしており、損失の危険の事態が発生したならば、関係部署を含めた委員会を設置、これに対処しております。また不測事態対応規程、BCP（事業継続計画）を策定し、災害に対応する体制を整えております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役の効率的な職務遂行には定期的にかれる取締役会がこれに該当します。なお、取締役会は経営の環境変化に対応できるよう必要に応じて臨時に取締役会を開催します。また、監査役はプロジェクトチーム会議等に参加し、職務遂行の効率化を図っております。

5. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における業務の適正を確保するために、「クラベグループ行動規範」を策定し、海外子会社については委員会を設け問題の解決を図るべき対処を決定しております。その際、支援が必要と思われる件については海外出張を含め適時対応しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

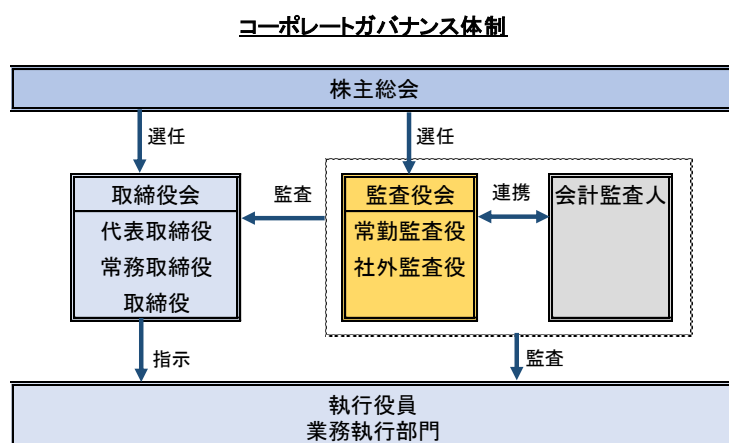
監査役は、監査内容によって、あるいは監査役が求めた場合にその部署で協力すべき担当者を置く体制になっております。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

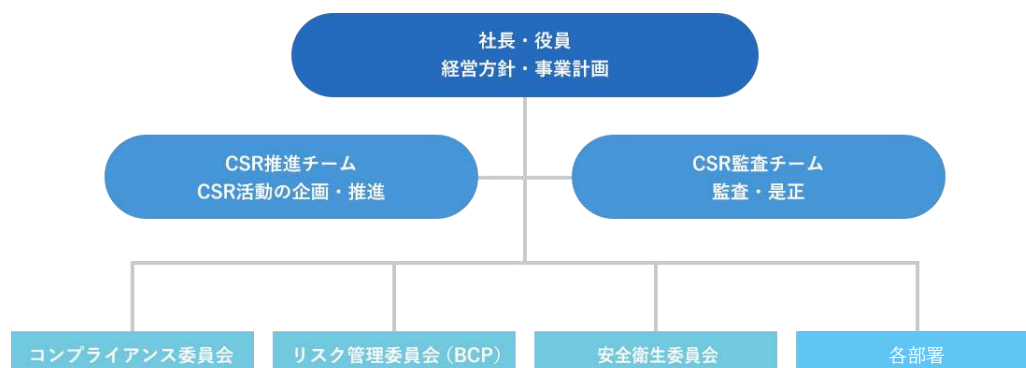
取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して法令違反および会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事項については、その内容を速やかに報告しております。

8. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制について

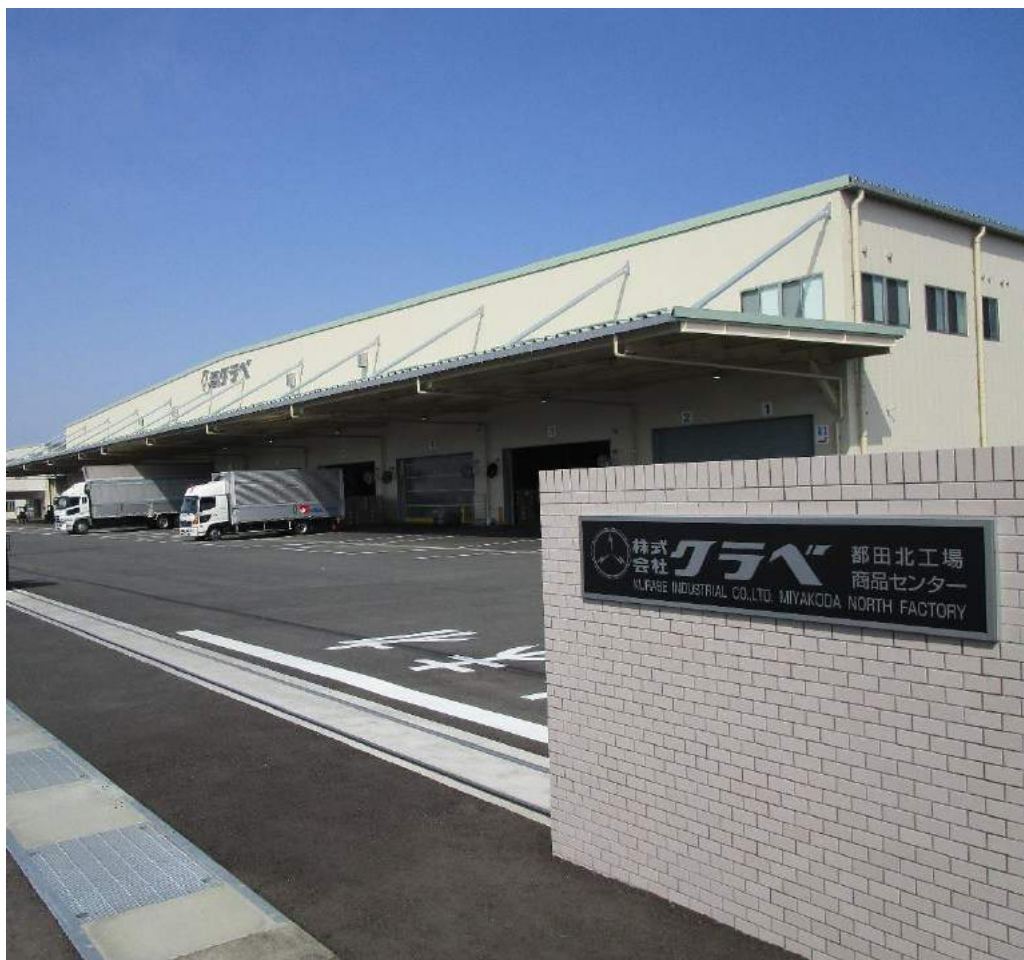
監査役は、職務遂行のため取締役会に出席し、必要に応じて開催される SD(システムデザイン)委員会に出席しております。また、監査が実効的に行なわれるために会計監査人等と緊密な連携を保ちながら情報・意見交換をおこない、監査では必要な稟議書の閲覧、文書の提出を要求し関係者から説明を求め監査を実施しております。



CSR 推進体制



2021 年活動報告



都田北工場商品センター

お客様に対して



地産地消体制の確立

グローバルで生産・販売を推進する為、世界の主要マーケットでの地産地消体制の構築をしていきます。
2023 年は 2 つの地域で新規工場を始動させる計画です。

完成予想図

KURABE MEXICO INDUSTRIAL, S.A DE C.V.

メキシコ アグアスカリエンテス州

2023 年前半 稼働開始予定



湖北倉部電子有限公司（仮称）

中国 湖北省 孝感市

2023 年前半 稼働開始予定



カーボンニュートラルへの貢献

サプライヤーチェーンの一員として、2050 年カーボンニュートラル実現に向け、当社はグループ全体の事業活動で 2022 年度末に無溶剤チューブへの切替えを目指します。

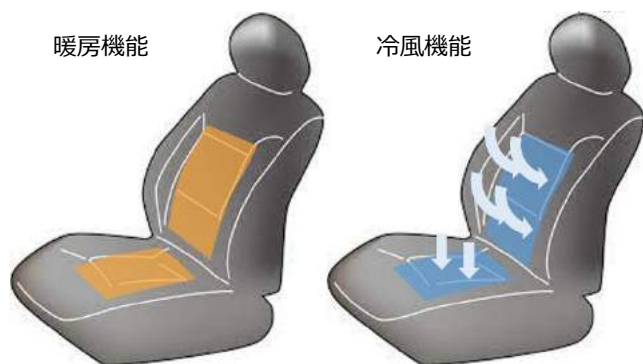


新製品情報

フルボン電線 FROW

耐熱性、耐油性、難燃性、柔軟性を兼ね備えた、フッ素樹脂混合物を絶縁体に採用。PFA、FEP、ETFE等のフッ素樹脂電線より、柔軟性やモールド樹脂との接着性に優れます。

用途例) トランスミッション、油温センサー、エンジン・ラジエーター周りの配線、AC ジェネレーターのリード線等。



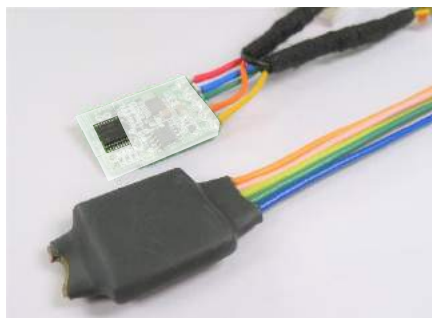
シートベンチレーション

「シートの座面や背面から空気を吸引するベンチレーションユニットです。チューブまたは 3D ネットを用いて安定した通気を確保し、シート形状に合わせて通気場所や通気量を設計することが可能です。また、当社独自のヒーター線の融着工法により、不織布の通気孔の場所に制限を受けずにレイアウトをしたヒーターと組み合わせることで冷暖両方の機能をもたせることが可能です。」

マイコン式 ECU

「自社にて制御回路設計とソフトウェア開発を行っています。自社の各種ヒーター製品にマッチした ECU 設計により、ヒーター製品の温度性能を最大限に引き出すことが可能です。」

用途例) 自動車用ステアリングヒーター、シートヒーター、ヒーター付シートベンチレーション



製品採用情報

<カメラ曇り止めヒーター>

日系自動車メーカー2社に加え、2021年は新たに日系自動車メーカー1社に採用されました。

<ステアリングヒーター>

日系自動車メーカー5社に加え、2021年は新たに日系自動車メーカー1社、欧米自動車メーカー1社に採用され、さらにグローバルに採用して頂けるように活動中です。

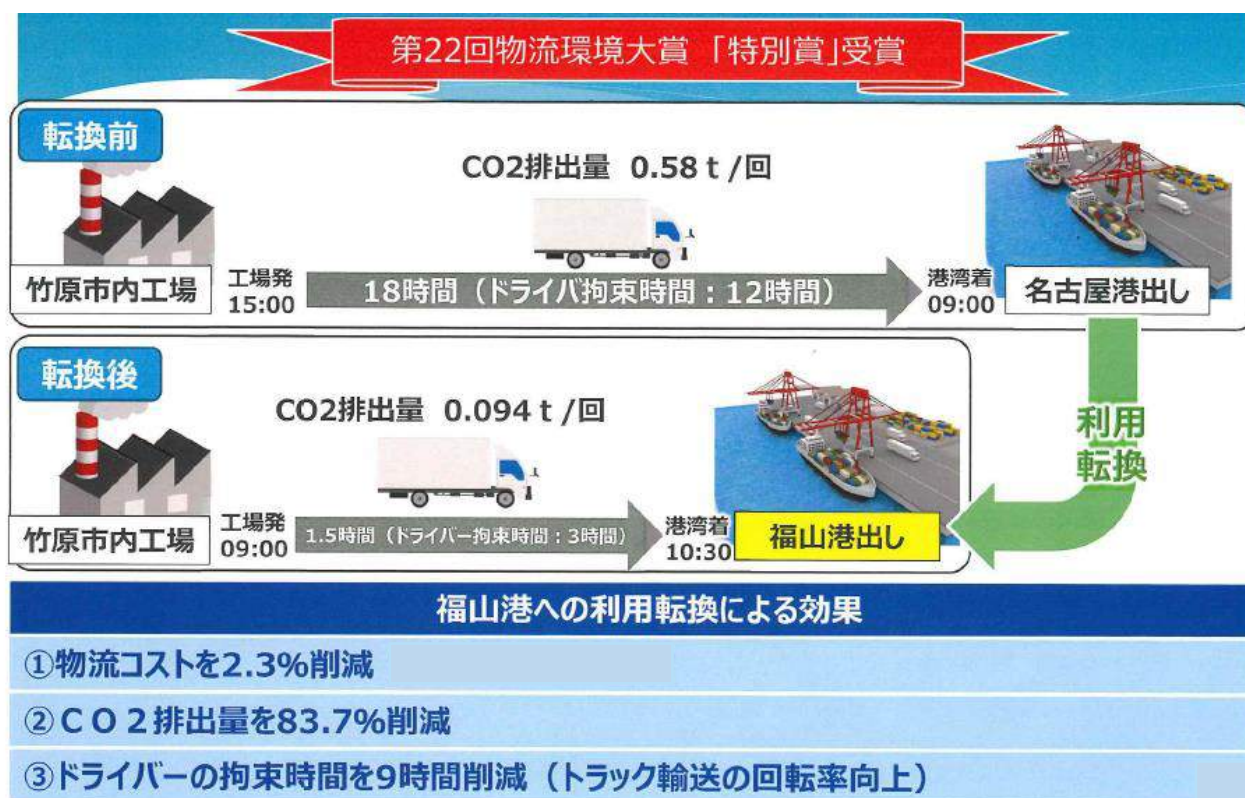
サプライチェーンに対して



第 22 回（令和 3 年度）物流環境大賞特別賞受賞

この度、弊社は一般社団法人日本物流団体連合会主催の第 22 回物流環境大賞にて、日本通運株式会社 浜松航空支店 様と合同で「特別賞」を受賞しました。

広島県からベトナムへの輸出品輸送について、輸出港を名古屋港から福山港に変更することで、地方港の活性化及び CO2 排出量の削減、ドライバー負担軽減を実現しました。当社は、今後も物流において環境負荷の軽減を進めるとともに、省資源・循環型社会を構築することで、持続可能な社会の実現に積極的に取り組んでまいります。



社会・環境に対して



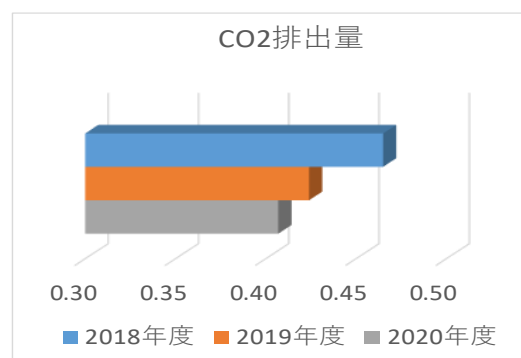
当社の製品および事業活動における環境負荷低減活動報告

①CO2排出量 (単位 売上当たりのt-CO2)

算出対象：篠原工場、浜北工場、雄踏工場、庄内工場、都田工場、本社、国内全営業所

(省エネ法定定期報告書による) 算出：各年4月から翌年3月

算出年度	売上当たりの t-CO2	前年比
2018年度	0.465	—
2019年度	0.424	9%減
2020年度	0.407	4%減



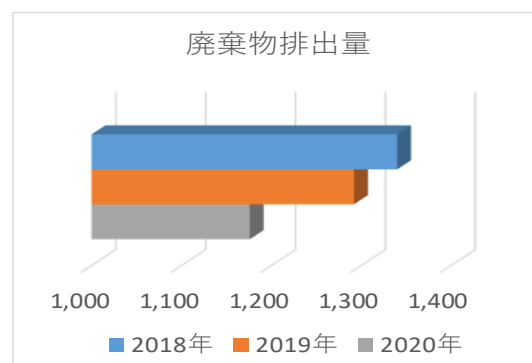
省エネに取り組み、CO2排出量を削減しています。

②廃棄物排出量 (単位 t)

算出対象：篠原工場、浜北工場、雄踏工場、庄内工場、都田工場、本社

算出：各年1月から12月

算出年	廃棄物排出 量	前年比
2018年	1,340	—
2019年	1,292	4%減
2020年	1,176	9%減



廃棄物量を減らし環境影響低減に貢献しています。

③大規模太陽光発電の稼働

都田北工場の300kW太陽光発電パネルを2021年5月から稼働させ、カーボンニュートラルに貢献しています。



CO2排出量削減実績 87t - CO2 (2021年稼働後半年)

従業員に対して



EV 車用バッテリーコンセントの設置

都田北工場の屋根に太陽光パネルを設置し、太陽光発電の電力を使用して EV 車のバッテリー充電が行えるコンセント 3 基を駐車場へ設置しました。



労働安全衛生活動について

働く人の安全と衛生、快適な職場環境の維持、向上のため、本社および国内生産拠点の 6 事業所において、安全衛生マネジメントシステム ISO45001 を取得しました。



コロナ禍対応について

クラスターを発生させないため食堂に間仕切りや食事の時間帯をずらすなど三密にならない対策を継続的に実施しております。また、各事業所に検査キットを配布して体調不良や濃厚接触者の感染確認を迅速に対応出来る環境づくりを行いました。



安全運転推進事業所活動

安全運転推進事業所として従業員の安全運転の意識を高める活動の一環としてクラブにまつわるワードを用いた安全運転標語を募集しました。その中から最優秀賞 2 名を決定し、ドライブレコーダーを贈呈しました。



地域貢献・スポーツ振興

地域貢献、スポーツ振興の一環としてジュビロ磐田のアドボードスポンサーとなり、ヤマハスタジアムヘクラブの看板が設置されました。

その特典として支給されるジュビロ磐田ホームゲームの招待チケットを抽選で従業員に配布しております。

